

第4期産業振興計画 産業成長戦略（商工業分野）の 令和3年度の強化のポイント

- | | | |
|---|-------|-------|
| ① 商工業分野の展開イメージ | ・ ・ ・ | p. 1 |
| ② (柱1-2)生産性向上(省力化+高付加価値化)の推進 (工業振興課) | ・ ・ ・ | p. 2 |
| ③ (柱2-2)ものづくり企業に対する海外展開支援 (工業振興課) | ・ ・ ・ | p. 3 |
| ④ (柱2-3)関西・高知連携強化戦略に基づく外商の強化 (工業振興課) | ・ ・ ・ | p. 4 |
| ⑤ (柱3-2)地域商業の活性化 (経営支援課) | ・ ・ ・ | p. 5 |
| ⑥ (柱4)デジタル技術の活用による生産性の向上と事業構造の変革の推進 (産業創造課) | ・ ・ | p. 6 |
| ⑦ (柱4)中小企業に対するデジタル化支援体制の強化 (産業創造課) | ・ ・ ・ | p. 7 |
| ⑧ (柱5-1)事業承継の推進 (経営支援課) | ・ ・ ・ | p. 8 |
| ⑨ (柱5-2)新規学卒者等の県内就職促進(商工政策課) | ・ ・ ・ | p. 9 |
| ⑩ (柱5-2)プロフェッショナル人材活用推進事業(商工政策課) | ・ ・ ・ | p. 10 |
| ⑪ (柱5-2)外国人材確保・活躍に向けた取組 (雇用労働政策課) | ・ ・ ・ | p. 11 |
| ⑫ (柱5-2)就職氷河期世代の活躍支援(雇用労働政策課) | ・ ・ ・ | p. 12 |
| ⑬ 高知県中小企業・小規模企業振興条例の制定(経営支援課) | ・ ・ ・ | p. 13 |

商工業分野の施策の展開 ～生産性の高いものづくりと、働きやすく活気ある商工業の実現～

分野を代表する目標

製造品出荷額等 出発点（H30）5,945億円 ⇒ 4年後（R5）6,500億円以上 ⇒ 10年後（R11）7,300億円以上

地産の強化

柱1 絶え間ないものづくりへの挑戦

1 事業戦略の実現に向けた実行支援の強化

- 事業戦略策定企業へのPDCAの徹底と実行支援

2 生産性向上（省力化・高付加価値化）の推進

- 産業振興センター、公設試験研究機関による付加価値の高い製品・技術の開発促進
- ④ 生産性向上推進アドバイザー等による支援
- 生産性を高める設備投資の推進（補助事業＋融資制度）

3 SDGsを意識した製品や特徴ある製品の開発促進

- 産業振興センター、公設試験研究機関による製品・技術開発の支援
- 価値提案型の防災関連製品の開発促進
- 紙産業の振興に向けた高機能紙や新素材の開発促進（土佐和紙総合戦略の実施等）
- 研究成果を産業利用するための支援



4 高知県の特長を生かした企業誘致の推進

- 様々な機会を捉えた企業誘致の推進
- 企業ニーズに応えるきめ細かなアフターフォローの実施
- 安全・安心な工業団地の計画的な開発による受け皿の確保



（仮称）南国日章工業団地

外商の強化

柱2 外商の加速化と海外展開の促進

1 産業振興センターと連携した販路拡大

- 外商サポート強化による販路拡大
- 技術の外商サポートによる受注拡大
- 防災関連製品の販路開拓



2 海外展開の促進

- 海外戦略の策定支援
- ④ 国内外の商社等とのマッチング等による外商活動支援
- JICA、JETRO等と連携した海外展開・ODA（政府開発援助）案件化の促進

3 関西・高知経済連携強化戦略に基づく外商の強化

- ④ 産業振興センターの外商機能の強化による関西圏での販路開拓促進



商業の強化

柱3 商業サービスの活性化

1 関係機関との連携による地域の商業者の経営力強化

- 商工会及び商工会議所との連携による経営計画の策定と実行への支援

2 地域商業の活性化

- 商店街のにぎわい創出への支援（具体的な振興計画の策定・実行支援等）
- 事業者の育成と新規創業への支援
- 第三次産業における業界組織毎の戦略策定の支援
- ④ キャッシュレス決済導入に向けた支援



成長を支える取り組みの強化

柱4 デジタル技術の活用による生産性の向上と事業構造の変革の推進

1 産業集積の加速化

- ④ IT・コンテンツ、Society5.0関連企業の誘致
- ④ デジタルカレッジによる人材育成の充実・強化
- ④ IT・コンテンツネットワークによる人材確保の充実・強化

2 課題解決型産業創出の加速化

- オープンイノベーションプラットフォームを活用したプロジェクトの創出
- Society5.0関連の製品やサービスの開発

3 県内企業のデジタル化の促進

- ④ 県内企業のデジタル技術導入に向けた支援



柱5 事業承継・人材確保の推進

1 円滑な事業承継の推進

- ④ 事業者の事業承継ニーズの掘り起こしとマッチング機能の強化による事業承継の促進

2 人材の育成・確保の推進

- ④ 新規学卒者等の県内就職促進
- ④ 移住施策と一体となった中核人材の確保
- ④ 外国人材の受入環境の整備
- ④ 就職氷河期世代の就職支援
- 産業界のニーズに応じた人材の育成
- 伝統的工芸品産業等の人材育成



3 働き方改革の推進

- 経営基盤強化と連動した企業の働き方改革への支援（ワークライフバランス認証企業の拡大等）
- 新規高卒就職者の離職防止

生産性向上（省力化＋高付加価値化）の推進

現状

R元工業統計（H30実績）は従業者数100人以上の製造品出荷額等のデータが開示されていないため、H30工業統計を参考値とした。

1. 統計データ（参考値※） 出典：H30工業統計（H29実績）

【表1】規模別の労働生産性・事業所数	従業者1人あたり付加価値額（百万円）		事業所数	
	全国	高知	全国	高知
小規模企業（従業者4～19人）	7.08	6.11（37位）	117,543（62.4%）	801（69.9%）
中小企業（従業者20人～299人）	11.43	8.19（41位）	67,210（35.7%）	342（29.8%）
大企業（従業者300人以上）	19.31	11.31（45位）	3,496（1.9%）	3（0.3%）
全体	13.45	7.75（45位）	188,249	1,146

【表2】規模別の従業者・出荷額の割合		全国	高知
小規模企業（4～19人）	従業者の割合	14.2%	27.5%
	製造品出荷額等の割合	5.7%	17.3%
中小企業（20人～299人）	従業者の割合	52.2%	68.7%
	製造品出荷額等の割合	41.3%	75.0%
大企業（300人以上）	従業者の割合	33.5%	3.8%
	製造品出荷額等の割合	53.0%	7.7%

<本県の特徴>
 ・大企業が少なく、小規模企業や中小企業が大半を占めるなど、構造的な問題はあつものの全体的に生産性が低い
 ・製造品出荷額等に占める中小企業の割合が75%と非常に高い

【表3】製造品出荷額等における各業種の割合	産業中分類	1人当たり付加価値額（全国、百万円）	
		全国	高知
生産性の高い業種	石油・石炭	4.2%	0.5%
	化学	9.0%	1.4%
	飲料・たばこ・飼料	3.0%	2.3%
	輸送用機械器具	21.4%	7.2%

2. 本県ものづくり企業の状況

（1）構造上の特徴により、生産性の向上が図りづらい

- ①製造品出荷額等における中小企業の割合が75%と大部分を占める。【表2】
⇒大きなウェイトを占める中小企業層の生産性向上が課題
- ②生産性が高い業種のウェイトが低い。【表3】
- ③少量多品種での受注が多く、機械化等による省力化・効率化が図りづらい。
- ④地理的な条件から原材料の調達コストが高く、又、大量発注が取りづらい。
- ⑤2次請け、3次請けの業務が多く、利益率が低い。

（2）その他の特徴として、以下の状況が見られる

- ①自社の財務状況を把握し、収益構造の見直しが行えていない企業がある。
- ②設備の老朽化が進んでおり、工場も手狭でラインの改善がしづらい。
- ③現場改善、新製品の企画・開発を行える人材が少ない。
- ④工場の新設・増設のための工場用地が少ない。

（3）本県製造業で大きな成果を出しているのは、大企業が参入していない分野で独自技術を活かして高い市場シェアを誇る製品を有する企業が中心

（4）生産性向上のため注力したい取り組みとしては、設備投資や人材の育成・確保を挙げる企業が多い

<県内受注企業への実態調査アンケート> R元.8 工業振興課実施 100社回答

- 生産性を向上させるために今後注力したい取り組み
 人材育成：58社、生産設備・機器等の購入：43社、
 中核的な技術人材の確保：29社、工場の増設・規模拡大：25社

（5）人手不足が深刻化している（H30有効求人倍率：1.27）

構造的な問題を抱えるもの、さらなる生産性の向上が必要、今後労働力人口の減少が見込まれる中、

課題

- 事業戦略の実行支援等による経営の見える化の徹底と経営資源の有効活用
- 大企業が参入していないニッチな分野における高付加価値な製品・技術開発
- 工場新設・規模拡大を含む設備投資の促進
- さらなる販路の拡大と好条件な受注の拡大
- 現場改善等に主体的に取り組める人材の育成・確保

対策1 事業戦略の実行支援等の強化

- PDCAの徹底による経営課題・収益構造等の見える化と課題解決等への支援の強化（経営資源の効率的な活用等）
- （拡）生産性向上支援会議の設置による伴走支援の強化

対策2 高付加価値な製品・技術の開発支援

- 市場調査への支援
- 公設試による技術支援
- 公設試の最新設備の活用
- （拡）デジタル化総合相談窓口の設置
- 公設試との共同研究
- 製品企画の作成支援
- 製品開発への補助

対策3 設備投資の促進

- 設備資金融資への利子補給
- 生産性向上に資する設備投資の際の設計やコンサル費への補助
- （拡）工業団地の整備
- （拡）デジタル化に対応するための企業IT人材育成セミナー等の開催

対策4 販路の拡大

- （拡）産業振興センター・外商コーディネーターの体制強化
- 見本市出展・商談会開催によるマッチング
- 県外バイヤーの招へいによる県内企業とのマッチング
- 技術の外商サポートによる受注拡大
- 海外展開への支援（海外戦略策定、商社等のマッチング・商談会等）



対策5 人材の育成・確保

- 公設試での技術者養成講座、分科会活動、技術支援等による人材育成
- 移住促進・人材確保センターと連携した中核人材の確保
- 人材育成・確保への補助（（拡）外国人材の受入促進を含む。）

令和3年度 ものづくり企業に対する海外展開支援

これまでの取り組みと成果

- ものづくり企業の海外展開は、防災関連産業を中心に、経済発展が見込まれ、風水害など本県の気候風土と共通点がある台湾や東南アジアをターゲットに取組を推進
- これらの国々に対し、セミナーやMOU（産業連携に関する覚書）を通じた相手方政府との関係構築を図るとともに、展示会出展を通じた現地企業等とのマッチングを支援
- その他地域についても、企業の要望に応じ高知県産業振興センターの海外支援コーディネーター等が適宜支援
- 併せて、途上国向けには、政府開発援助（以下、ODA）の活用も視野に入れ、JICAやJETROなどの支援機関と連携しながら、ODA案件化に向けたサポートを実施



課題

- 新たに海外展開に踏み出す企業の掘り起こし
⇒現状：産業振興センター外商サポート企業211社中55社
- 中国製品など廉価な海外製品との価格競争
⇒インシャルコストだけでなくメンテナンスも含めたトータルコストでの提案が必要
- 現地でのアフターフォロー体制の構築が必要
- 人材確保、現地での人的ネットワークの構築が必要
- withコロナへの対応

令和3年度 ものづくり企業海外展開支援全体取組イメージ

国内外商社と県内企業とのマッチング

JETRO等支援機関と連携し、企業の掘り起こしから海外戦略作成、商談成約までをサポート

企業の掘り起こし

- 産業振興センター海外支援コーディネーターによる海外展開のメリット紹介
- JETRO等の支援機関が開催するセミナーを通じた意識啓発

海外戦略策定

- JETRO等と連携した企業ごとの海外戦略づくりの支援

効果

- 現地営業体制が強化され、製品の特徴やトータルコストでの優位性をユーザー等に訴求
- 販売後のメンテナンスやトラブル対応等、現地アフターフォロー体制の構築
- 営業人材の不足をカバーし、国内商社等であれば外国語対応や国内取引など貿易事務の簡素化に繋がる

商社とのマッチング

- 各企業の製品・ターゲット国にマッチした商社等を開拓
- マッチング可能な有望商社を展示会等に招へい
 - 海外見本市への招へい
 - 国内見本市への招へい
 - ものづくり総合技術展への招へい

海外展開

国内外の商社等と連携した海外での営業及びアフターフォロー体制の構築

海外展開・ODA案件化サポートチーム

商談機会の拡大

タイ

新 ものづくり商談会開催 (県主催)

- SUBCON THAILAND出展
- METALEX出展※

台湾

- secutech出展
- 台湾文博会出展
- 建設コンサル等のマッチング

その他地域

- インドネシア：Manufacturing出展※
- ベトナム：FBCハノイ商談会参加※
- 中国：国際応急管理大会出展 (防災製品)
- インド：総領事館と連携したマッチング

※ = 四国4県連携事業 (四国企業販路開拓マッチングプロジェクト)

外商ツールの強化

- 防災越境ECサイト (JBSHOP) との連携
R2.4に開設した、防災専門ECサイトで高知防災ページを展開
- オンライン商談の活用
- 企業HP・カタログの多言語化支援
- 市場調査の実施 (新 欧州・ギフトショー)

JICA中小企業・SDGsビジネス支援事業を活用した海外展開支援



海外展開・ODA案件化サポートチームによる申請に向けたサポート

〈これまでの支援実績〉 H29：1件 (案件化 (フィリピン))、H30：1件 (普及実証 (フィリピン))、R1：6件 (基礎調査1 (インドネシア)、案件化5 (ベトナム・インドネシア等))

目的

海外展開に踏み出す企業の掘り起こし、企業の状況に応じた海外販路開拓支援の実施

3

メンバー

JICA、JETRO、中小企業基盤整備機構、産業振興センター、工業会、金融機関、高知県工業振興課 (事務局)

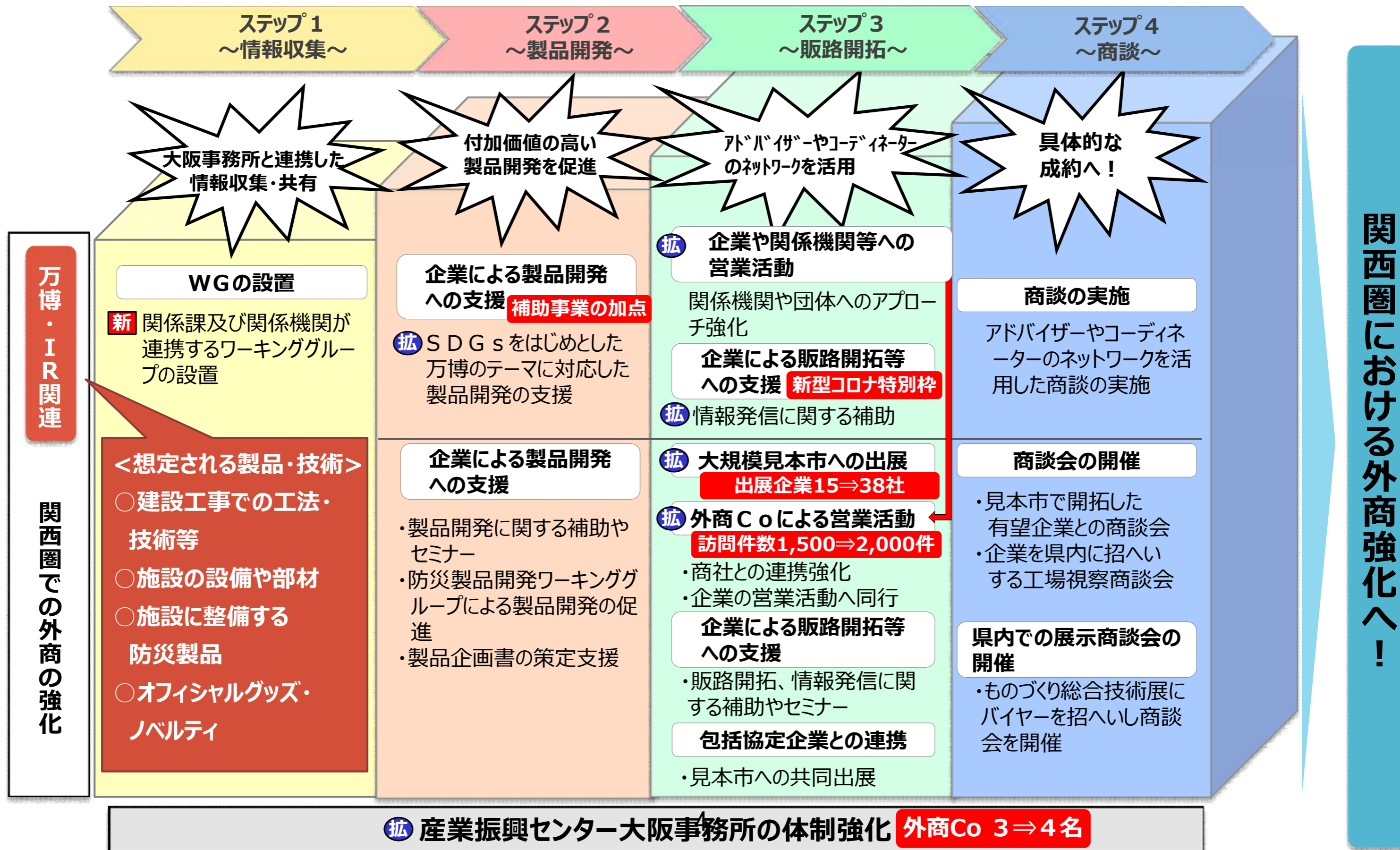
関西・高知連携強化戦略に基づく外商の強化（ものづくり分野）

今後の目指すべき姿（方向性）

- ・関西圏での外商の強化
- ・万博、IR関連施設等の整備に伴う外商の強化（機械設備、工法、防災関連製品等）

数値目標

○産業振興センターの外商支援による関西圏での成約金額(年間)
直近値(R元)：13.9億円 ⇒ 目標値(R5)：23.2億円



万博・IR関連

関西圏での外商の強化

関西圏における外商強化へ！

地域商業の活性化に向けた取り組みへの支援

地域商業を取り巻く環境

- ◆かつて商店街として栄えた地域でも、人口減少、高齢化等による消費の縮小により衰退傾向となり、地域住民が日々の生活に支障をきたしている地域がある。
- ◆新しい生活様式の推進やデジタル化等、ウィズコロナ、アフターコロナを踏まえた社会構造の変化への対応が求められている。

これまでの取り組み

「意欲の醸成」、「グループづくり」、「活動の組織化の推進」、「まちの強みや資源を活かした具体的な活性化計画づくり」、「計画の確実な実行・推進」といった地域のそれぞれの段階に応じて、補助制度等を活用しながら取り組みを支援。

【商店街等振興計画策定状況】

- ◆ H30年度:5地域 [四万十市、土佐清水市、いの町、越知町、嶺北地域]
- ◆ R元年度:6地域 [室戸市、香美市、中土佐町、四万十町、佐川町]
- ◆ R2年度: [南国市、須崎市、大月町、(香南市)]

課題

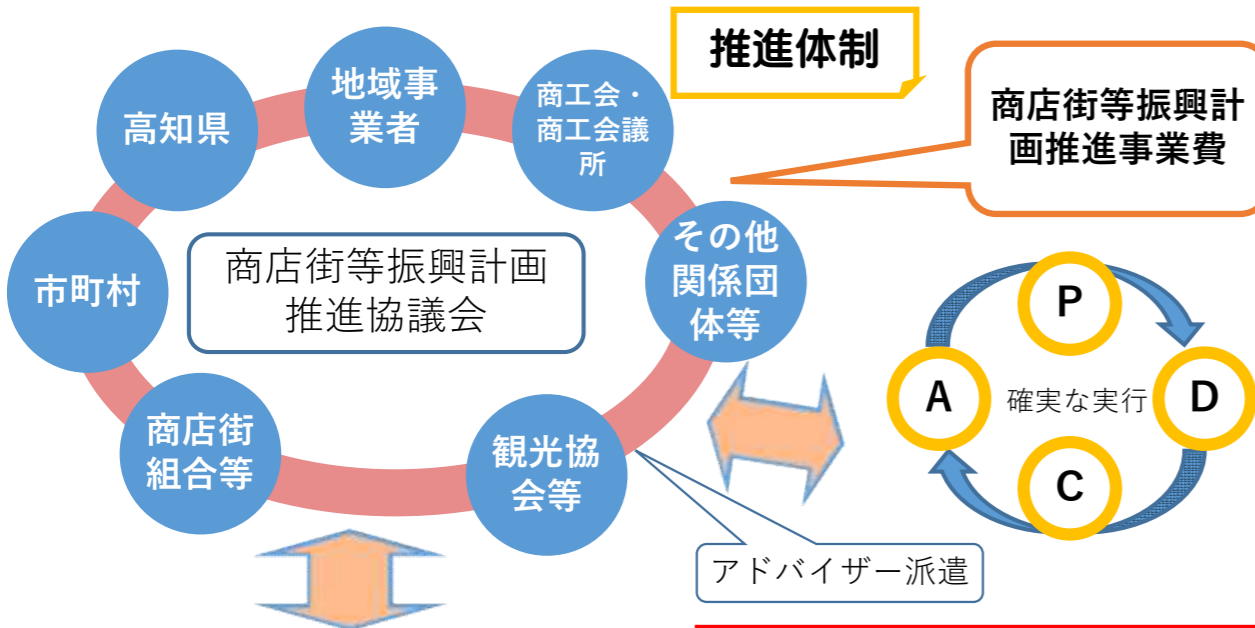
各地域が活性化に向けてステップUPする段階で、さらに効果的な支援策が必要

- ◆ **具体的な計画策定と計画策定後の確実な実行支援**
 - ・「まちの強み」や持っている「資源」を活かした、具体的な商店街等振興計画の策定
 - ・取り組みの確実な実行に向けた関係者間での進捗管理の徹底
- ◆ **地域の関係者が一体となった事業者の育成と新規出店支援**
 - ・地域の関係者が一体となった事業者の育成と、空き店舗での新規出店に繋げる取り組みの強化
 - ・チャレンジショップの新規開設
- ◆ **始めた活動を持続し発展させるための支援**
 - ・地域に根差したイベント等を実施・継続する若手事業者の活動への支援
- ◆ **意欲ある事業者のさらなる掘り起こしとグループ化**
 - ・県や市町村、商工団体等による意欲ある事業者のさらなる掘り起こし
 - ・移住促進による新たな人材の確保

今後の対策

◆商店街等振興計画の策定と確実な実行への支援

- ・商店街振興計画推進協議会を核に、未策定地域での計画策定と確実な実行を支援
- ・補助金により計画に位置づけられた取り組みの実行を支援
- ・事業経営アドバイザーの専門的な知識等を活かし計画の磨き上げを支援



【R3年度計画策定予定地域】

宿毛市
土佐市
梶原町
日高村 他

- ・地域連絡会議
- ・経営支援コーディネーター
- ・金融機関等
- ・移住促進人材確保センター
- ・働き方改革推進支援センター
- ・事業承継ネットワーク

◆地域の関係者が一体となった事業者の育成と新規出店支援

- ・チャレンジショップの運営や未設置地域での新規開設、卒業後の新規出店支援を、商店街等振興計画の取り組みに位置づけ、地域の関係者が一体となってサポート

◆チャレンジショップ設置数(閉所分除く):
H30:10カ所→R5:14カ所→R11:18カ所

◆空き店舗への出店支援件数(累計):
H30:32件(H28～) → R5:102件 → R11:192件

◆始めた活動の持続・発展への支援(商店街等活性化事業)

- ・事業実施主体の初年度(事業開始時)の自己負担と市町村の負担を軽減することで、最初の一步を踏み出しやすくする

◆事業者グループの活動支援(中山間地域商業振興事業)

- ・地域でイベント等を実施する補助対象者に、商工団体等を追加し、商工会等から実施の声掛けや、イベント内容・運営等への助言を得やすくする

◆各団体との連携による意欲ある事業者の掘り起こし

- ・地域連絡会議や経営支援コーディネーターとの連携による意欲ある事業者の掘り起こし
- ・移住促進・人材確保センターとの連携や市町村の移住促進の取り組みによる新たな人材の確保

◆商店街等のキャッシュレス化

- ・ポストコロナを見据えた商店街等の環境整備として、「面的なキャッシュレス化」に、国の支援策も活用しながら市町村及び商工会・商工会議所と連携して取り組む

◆事業者のデジタル化への支援

- ・商工会・商工会議所が各エリアの事業者に対し、経営相談や経営計画の策定支援を通じて、積極的にデジタル化を促し、国の補助事業等を活用した支援により県内中小企業の経営力底上げを図る

◆商店街施設地震対策推進事業

- ・商店街施設耐震化の促進(アーケード・街路灯他)

※補助率:1/3以内
※市町村負担額:1/3以上

柱4 デジタル技術の活用による生産性の向上と事業構造の変革の推進

取組みの背景

これまで「IT・コンテンツ関連産業の集積」に向けた、IT関連の企業誘致、人材育成・誘致の取組みや、「課題解決型の産業創出」に向けた取組みを行ってきた。

- 新型コロナウイルス感染症の影響により
- 企業のデジタル化への対応の必要性の高まり
 - 場所や仕事によらない「新たな人や企業の流れ」が促進

県内の現状と課題

【企業のデジタル化の促進】

県内においては、デジタル化に取り組めていない企業も少なくない。
→(課題) 社内のリソースの不足。またITベンダーによる情報提供や企画提案の機会も少ないことから、自ら取組みを進めるには限界がある。

【新たな人や企業の流れ】

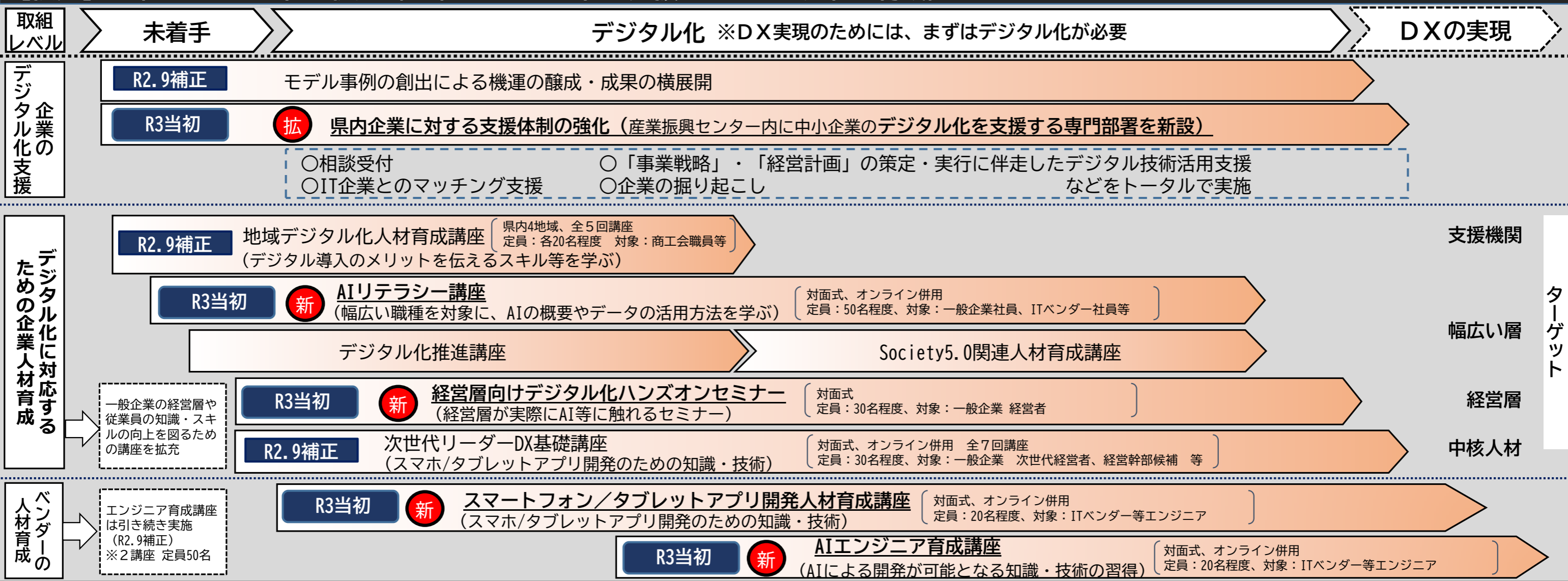
9月補正で、高知市中心部に拠点シェアオフィスの開設を予算化。
→(課題) 施設利用促進や誘致への効果的なPRや、県内企業やプロジェクトを通じて高知と関わりたいというニーズに応える仕組みができていない。

取組み強化のポイント

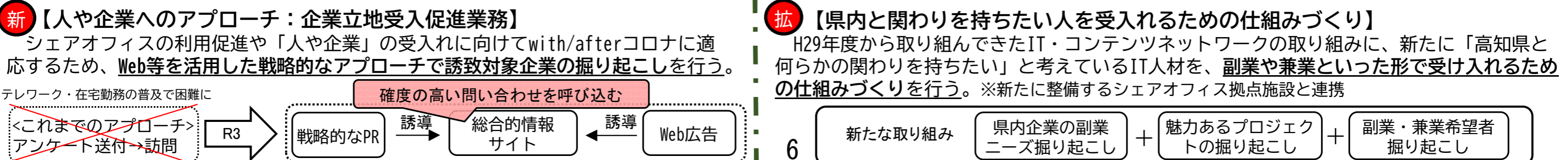
これまでの、課題解決型産業創出やIT・コンテンツ企業の誘致等の取組みに加え、「企業のデジタル化の促進」、「新たな人や企業の流れ」に向けた取組みを強化

- ①企業のデジタル化に向けた支援体制の強化
- ②デジタル化対応のための企業IT人材の育成
- ③都会から人や企業を呼び込むための仕組みづくり

【拡充】企業のデジタル化の促進（企業のデジタル化の支援+デジタル人材の育成）



【拡充】新たな人や企業の流れ（人や企業へのアプローチ+受入れの仕組みづくり）



中小企業に対するデジタル化支援体制の強化

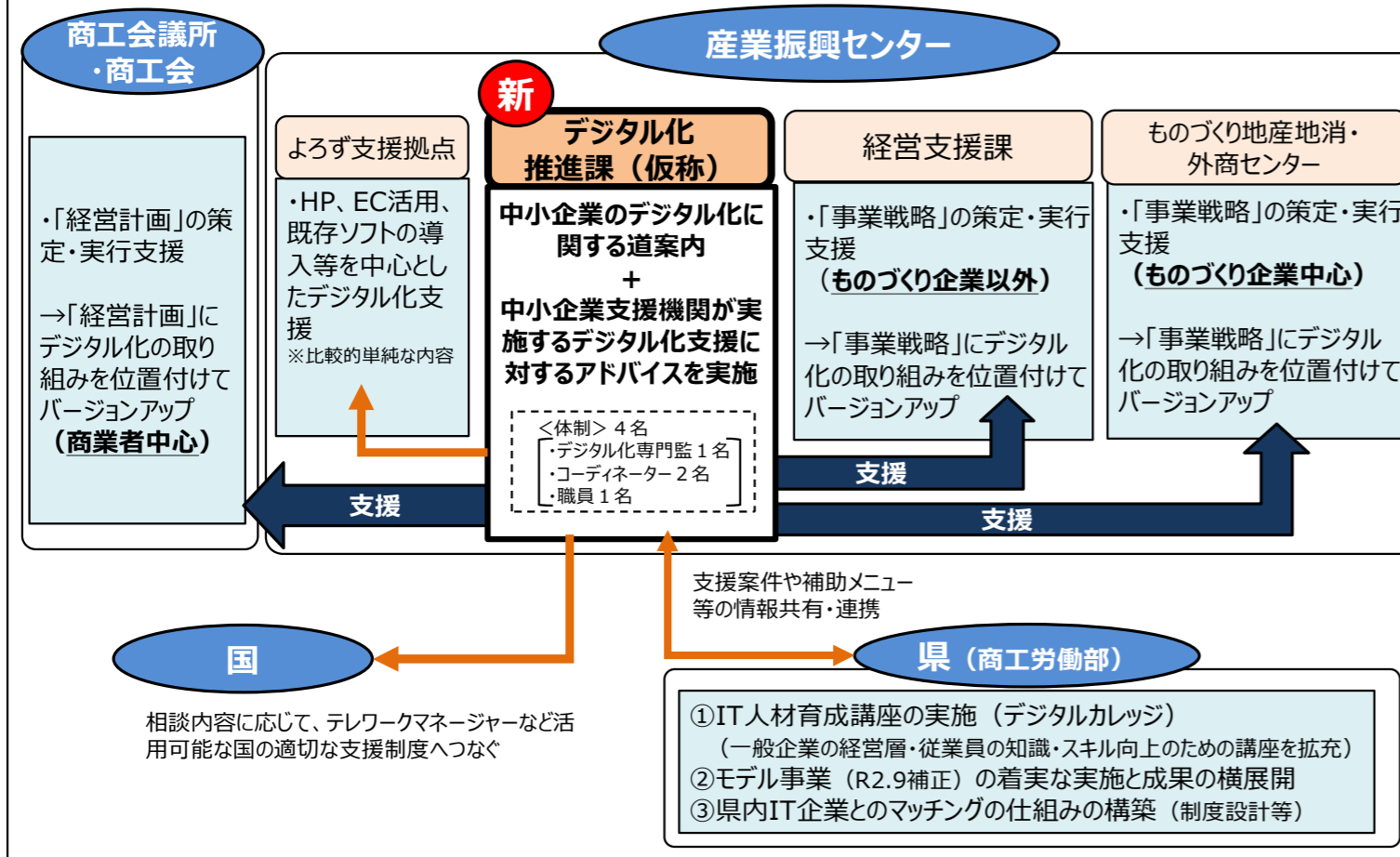
現状・課題

- ・ 県内中小企業がウィズコロナ/ポストコロナ時代に求められる社会構造の変化に対応するためには、デジタル技術を活用した業務の改善による生産性の向上や事業構造の変革に取り組むことが必要。
- ・ デジタル化は「目的」ではなく経営課題（生産性向上、品質向上など）解決のための「手段」であり、経営の方向性と一体的に検討すべき事項であるが、デジタル技術の活用には高い専門性が需要であり、デジタル技術活用観点から経営支援を実施する体制が十分に整備されていない。

R3の取り組み内容

- ・ 県内中小企業のデジタル化の取り組みを促進するために、（公財）高知県産業振興センター内に「**中小企業のデジタル化**」を専門的に支援する部署を新たに設け、支援体制を強化。
 - ・ 産業振興センター内の他部署や商工会議所・商工会など**他の中小企業支援機関が支援する「事業戦略」「経営計画」策定・実行等に対し、デジタル化の観点から支援を実施。**
- ⇒ 産業振興センターや商工会議所等の各支援機関と連携して県内中小企業のデジタル化の取り組みを支援することにより、県内中小企業のデジタル化の底上げを図る。

支援体制



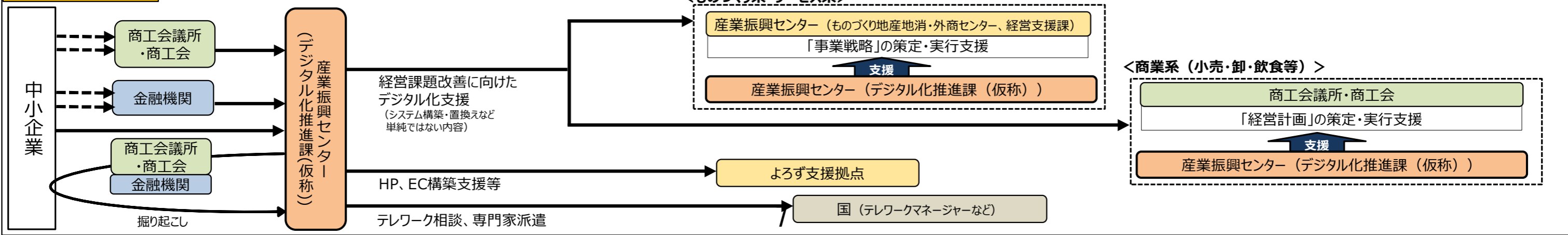
デジタル化推進課（仮称）の業務内容

- ①企業の掘り起こし（セミナー開催、企業訪問等）**
 - ・ 一般企業向けセミナーへの参加（情報提供等）
 - ・ 金融機関や経営指導員等からの情報を基に、意欲のある企業を訪問、ヒアリング実施
 - ⇒ ③の個別支援へ
- ②相談受付**
 - ・ 中小企業等からのデジタル化に関する相談受付
 - ・ 補助制度や適切な支援機関の紹介・案内
 - ⇒ 内容により、③の個別支援へ
- ③「事業戦略」及び「経営計画」策定・実行支援に伴走したデジタル化支援**
 - ・ 産業振興センター内のものづくり地産地消・外商センターや経営支援課、商工会議所・商工会などの各支援機関が実施する中小企業への経営支援に対して、デジタル技術活用の観点から支援を実施
 - 現状・課題の分析 ○取組方向性の整理 ○活用するデジタル技術のアドバイス ○デジタル技術導入にあたっての支援（要件定義作成支援） など

【視点】

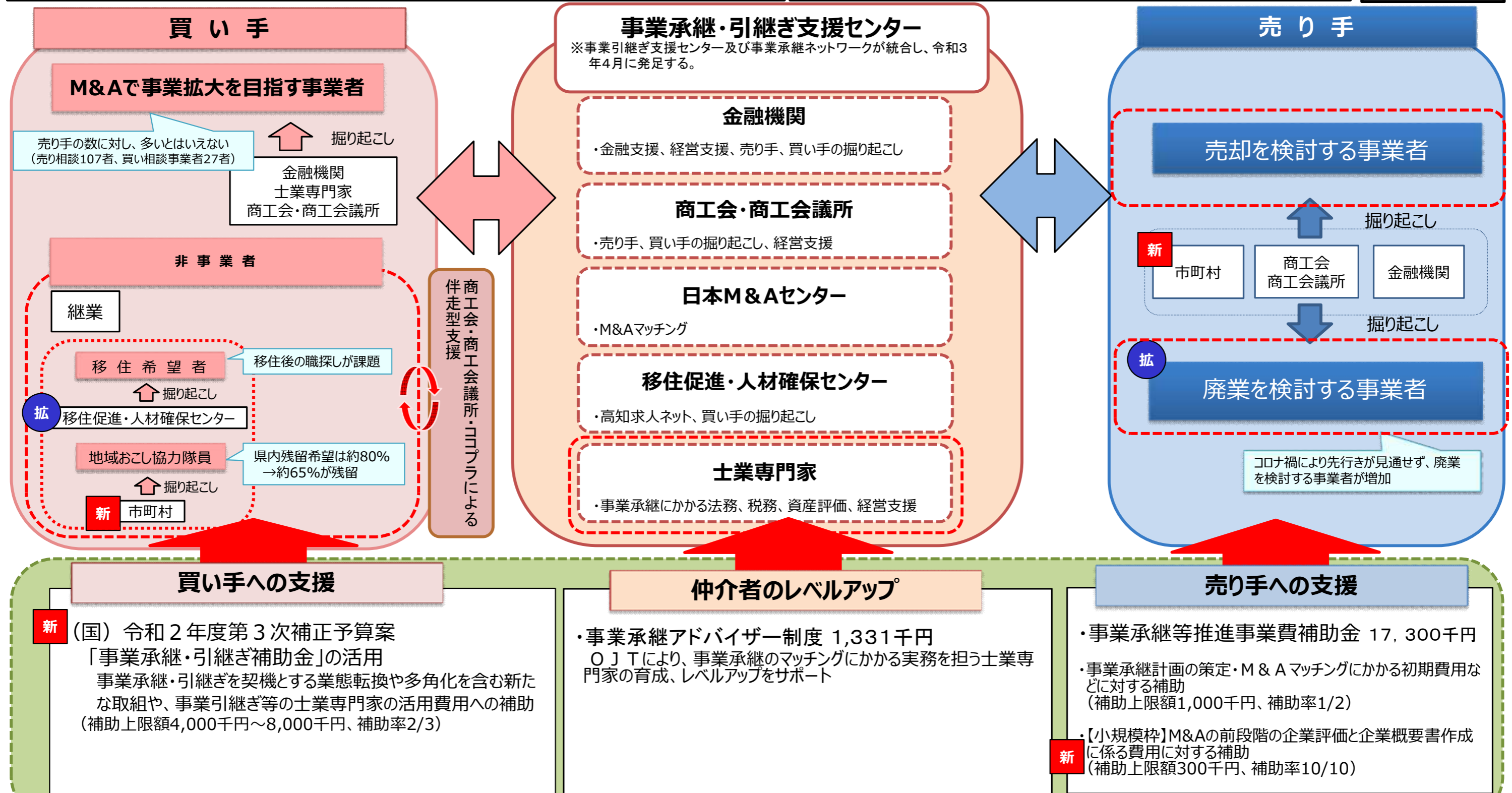
 - ・ 経営課題の解決や経営目標を達成するために必要で効果的・効率的な内容となっているか
 - ・ 費用対効果が認められるか（過大な投資となっていないか）
 - ・ システム拡張性・互換性など企業の将来の姿を見据えた内容となっているか など
- ④県内IT企業とのマッチング支援<デジタルの地産地消>**
 - ・ ベンダー選定にあたって、県内IT企業から提案を募り、評価・マッチングできるプラットフォームを運営
- ⑤企業の経営支援者を対象とした人材育成**
 - ・ 経営指導員等を対象とした企業のデジタル化支援に関する知識・スキルを学ぶセミナーの実施など

支援の流れ



事業承継推進事業

課題	取組のポイント	KPI
<p>M & A全体 (H27) 47 → (H31) 116 → (R2.11) 134 【累計】475 (内、売り手 (H27) 19 → (H31) 88 → (R2.11) 107 【累計】321) (内、買い手 (H27) 28 → (H31) 28 → (R2.11) 27 【累計】154) その他 (H27) 60 → (H31) 81 → (R2.11) 83 【累計】371 【M & A 支援実績】金融機関等へ33.6%(44件) センター支援66.4% (87件)</p> <p>・相談は増加傾向で、特にM & A 売り手相談が増加。今後も新型コロナウイルス感染症の影響で増加する見込みであり、対応が必要。一方、買い手は伸びていない。 ・小規模事業者はセンターが主に支援→M & Aの着手に必要な経費(30~50万円)の負担が困難な事業者が多く、M & Aを進める上でのネック。</p>	<p>【成果】 相談件数累計：846件 成約件数累計：81件 継続中：459件</p> <p>【M & A (売り手) への対応】 ・補助金メニューの追加 ・市町村、商工会・商工会議所、金融機関と連携した掘り起こし</p> <p>【M & A (買い手) への対応】 ・国の令和2年度第3次補正の支援メニューを活用 →市町村、移住促進・人材確保センターと連携した掘り起こし →商工会・商工会議所、ココプラ等による伴走型支援</p>	<p>事業承継に係るマッチング件数：60件</p>



買い手への支援

新 (国) 令和2年度第3次補正予算案「事業承継・引継ぎ補助金」の活用
 事業承継・引継ぎを契機とする業態転換や多角化を含む新たな取組や、事業引継ぎ等の士業専門家の活用費用への補助
 (補助上限額4,000千円~8,000千円、補助率2/3)

仲介者のレベルアップ

・事業承継アドバイザー制度 1,331千円
 OJTにより、事業承継のマッチングにかかる実務を担う士業専門家の育成、レベルアップをサポート

売り手への支援

・事業承継等推進事業費補助金 17,300千円
 ・事業承継計画の策定・M & A マッチングにかかる初期費用などに対する補助
 (補助上限額1,000千円、補助率1/2)
新 ・【小規模枠】M&Aの前段階の企業評価と企業概要書作成に係る費用に対する補助
 (補助上限額300千円、補助率10/10)

県の取り組み：買い手の掘り起こしから売り手とのマッチング、引き継ぎ後のスタートアップ等、様々なステージで伴走型支援を実施

新規学卒者等の県内就職促進（学生支援の充実による県内就職の促進）

現状・課題

① H30よりインターンシップコーディネーターを配置し、インターンシップ実施企業の開拓や実施内容の磨き上げ、大学訪問等を通じた学生への情報提供を行ってきた

・H30:8:78社/226社(35%) → R2.3:131社/211社(62%) ※全国平均69%(リクルート)
 ・「高知求人ネット」学生サイトの充実 R1:10,971PV → R2.11月:53,658PV

⇒より積極的に学生に関わっていくことが必要（これまでは学生からの問い合わせへの対応が主）

② 新型コロナウイルスにより社会経済活動が非接触型に移行する中、インターンシップや採用面接等でもオンライン化が加速し、地方企業であっても全国の学生との接触や情報発信が可能となった

⇒これを人材確保の好機と捉え、オンラインを活用した取組を強化する必要がある

対応・取組

(1) **オンラインを活用した全国の学生との接点づくり**

WEB広告やWEBセミナーでの情報提供や県内企業とのオンライン交流会<新規>により、県内就職に関心を持つ学生を掘り起こし

(2) **県内就職に興味を示す学生の囲い込み**

県内就職に関心を示した学生に対し事前登録を促し、実際に県内インターンシップ等に参加するよう移動手段にかかる経費を助成<新規>

(3) **インターンシップから県内就職までのきめ細やかな支援**

就職支援コーディネーター<拡充>が学生に寄り添いながら伴走型支援を実施

【KPI】県内出身の県外大学生の県内就職率 13.6%(H24) → 16.4%(H27) → 18.6%(R1) → 目標35%(R5)

オンラインを活用した
全国の学生との接点づくり

県内就職に興味を示す学生の囲い込み

インターンシップから
県内就職までのきめ細やかな支援

社会構造の変化

新型コロナウイルスにより対面型イベントへの制約が生じ、企業のインターンシップ・採用活動のオンライン化が加速

従来、対面での接点が多かった全国学生にもオンライン活用でアプローチが可能となった

<Withコロナにおける新たな企業の取組例>

- ・オンラインインターンシップ
- ・SNS活用の広報活動
- ・WEB説明会の開催
- ・AI面接の導入 等

新

UIターン就職活動 応援助成金

- ・補助率：定額（2/3相当額） ※同一年度内に3回まで申請可能
- ・補助対象：県内就職に関心がある県外在住の大学生、既卒者(3年以内)
- ・対象経費：県内インターンシップ・採用面接、県内就職関連イベント参加にかかる交通費・宿泊費

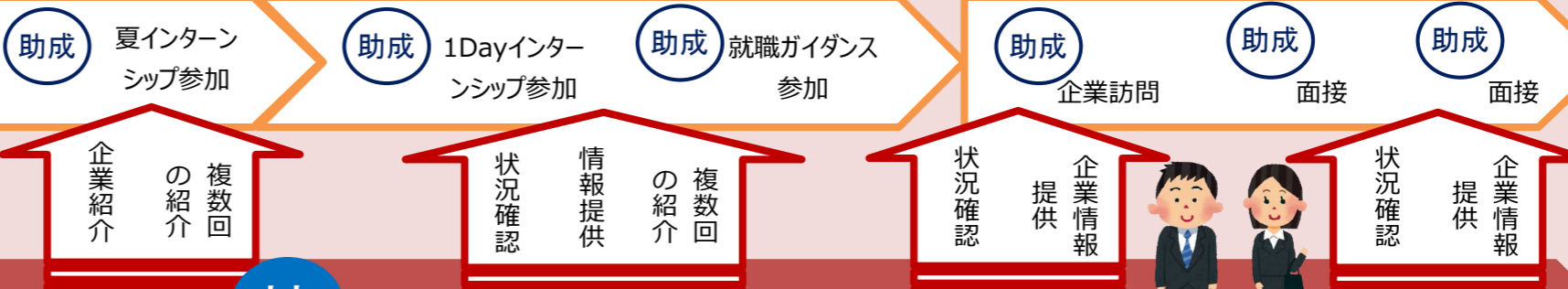
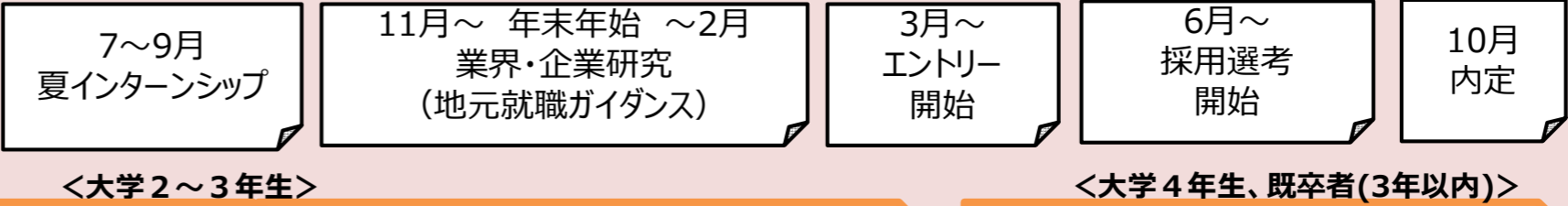


参加を
促進

*専用ロゴマークにより
対象イベントを広報

継続した情報提供・
フォローに繋げるための
事前登録を促す

登録促進



拡

就職支援コーディネーター(1名/商工政策課内)

県内企業

学生向け就職支援事業者

県内企業の新規学卒者等の人材確保

新

SNS・WEB広告
WEBセミナー

オンライン交流会

高知での就職に関心がある学生



プロフェッショナル人材活用推進事業（移住施策と一体となった中核人材の確保）

事業目的

県内企業の経営課題解決や、事業革新・新商品開発などの取組に積極的にチャレンジする「攻めの経営」への転身を促進するため、企業におけるプロフェッショナル人材のニーズを掘り起こし、都市部企業や民間人材ビジネス事業者等と連携して人材マッチングを図り、企業の成長戦略の実現を支援する。

令和2年度の取組

- (1) プロフェッショナル人材活用セミナーの実施（10月開催）
参加実績 29社48名 ⇒ **経営者の気付きを促進**
- (2) 人材マッチング（10月末時点）
 - ・企業訪問 323件（うち新規訪問先 100件）
 - ・人材マッチング実績 5件（このほかマッチング見込み4件有）
 ⇒ **人材ニーズの掘り起こし、マッチング支援**
- (3) 副業・兼業人材活用における旅費助成制度の創設
⇒ **副業・兼業プロ人材の活用を促進**

現状・課題

都市部人材



- ・地方での就業に意欲的な人材は多数存在するものの、**高知県への移住はハードルが高い。**
- ・常勤だけでなく、**副業・兼業や短期出向型など多様な選択肢が欲しい。**

県内企業



- ・外部人材の常勤雇用は、**給与面や地理面でのハードルが高い。**
- ・副業・兼業人材に担ってもらう**業務を自社で切り出すことが困難。**

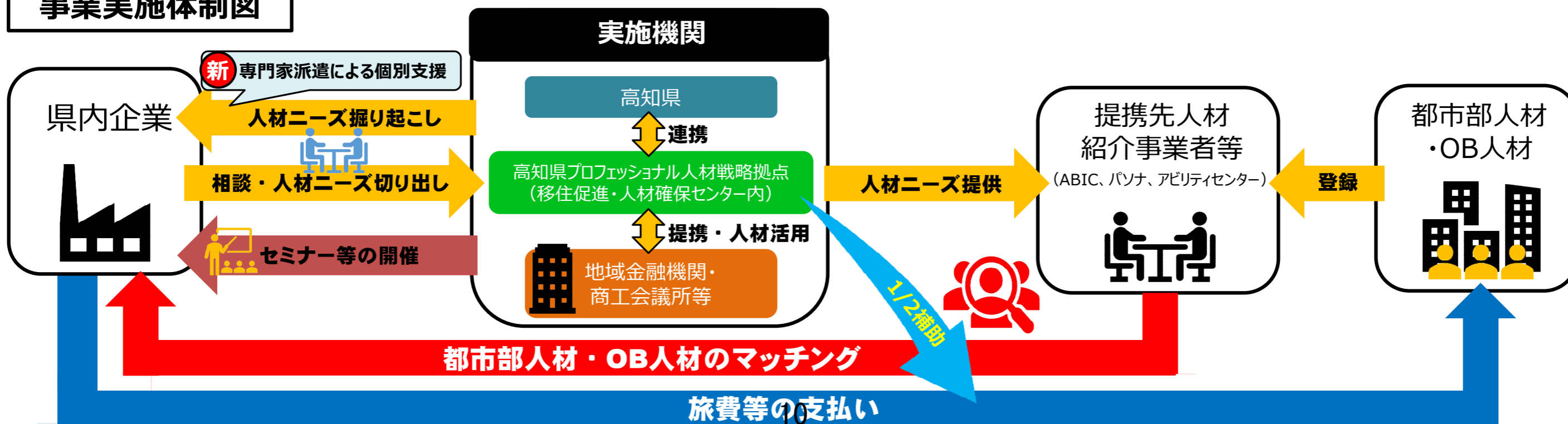
都市部には副業・兼業人材が多数存在するが、県内企業の受け入れの環境が整っていない

令和3年度の拡充内容

新 副業・兼業人材活用専門家派遣による個別支援

県内企業に直接専門家を派遣し、経営課題等を抽出して副業・兼業人材に担ってもらう業務の切り出しを支援
⇒ **副業・兼業人材におけるマッチング件数の増加を図る。**

事業実施体制図



外国人材確保・活躍に向けた取組（外国人受入環境整備事業）

- ・これまで、本県の手不足を補う形で外国人労働者数は年々増加
 - ・平成31年4月に新たな在留資格「特定技能」が創設され、国全体で外国人材受入の加速化が想定
 - ・本県では令和2年に行った実態調査や企業ニーズを踏まえ「高知県外国人材確保・活躍戦略」を策定
- 外国人材は本県産業の継続・発展を支える貴重な人材であり、外国人材確保のための対策を戦略的に講じていく

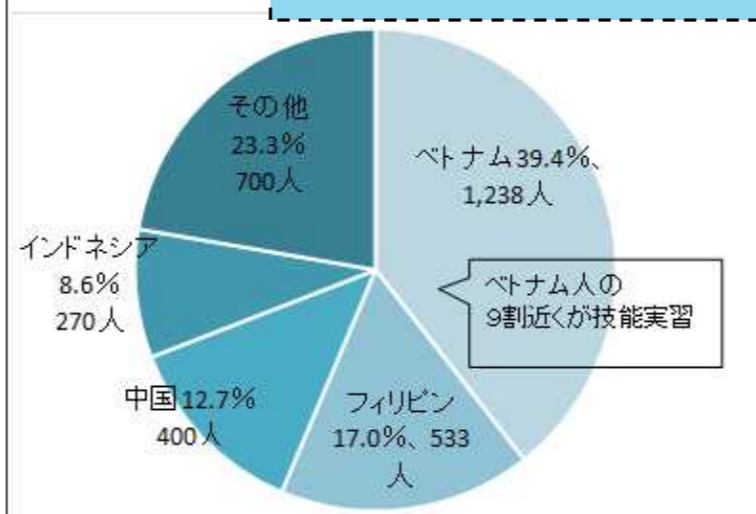
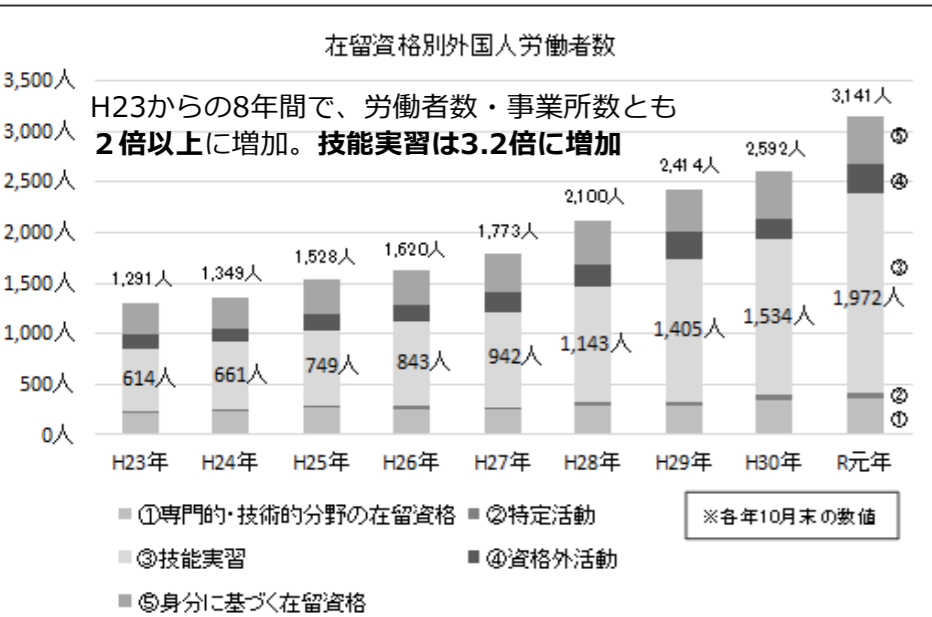
目標

県内で就労する「技能実習」及び「特定技能」の外国人労働者数の合計人数
 現状2,009人<技能実数1,972人(R元.10末時) 特定技能37人(R2.9末時)>
 ▶ R5年度末時点 3,000人

外国人雇用の実態 厚生労働省「外国人雇用の届出状況」より

3,141人の外国人が827事業所で雇用されている（令和元年10月末時点）

農林漁業（833人、26.5%）
 製造業（810人、25.8%）
 卸売業・小売業（429人、13.7%）
 建設業（249人、7.9%）等



県内企業のニーズ「高知県外国人雇用実態調査」より
 （令和2年8月実施 県内3,000事業所対象 回収率55.1%）

雇用状況 n=1,653

- ①現在雇用している 12.0%
- ②今後雇用を検討している、あるいは興味がある 12.1%
- ③雇用しておらず、今後も雇用は考えていない 67.7%

事業所の将来計画における外国人雇用（n=399）盛り込まれている 41.4%

コロナ前からの雇用希望数の変化（n=399）変わらない 70.7% 減少した 9.5%

雇用し始めた理由・雇用したい理由（n=399）

- ・日本人だけでは人材確保が困難 80.7%
- ・能力・人柄（勤勉さ・真面目さ）が優れている 25.1%

雇用している外国人に対する評価（n=199）

- 「満足」あるいは「やや満足」の回答割合
- 仕事に対する姿勢 79.9%
 - 技能向上の速度 68.4%
 - 社内での協調性 72.9%

雇用していない理由（n=1,319）

- ・日本人で必要な人員を充足できている 45.1%
- ・社内の体制が整っていない 27.7%
- ・言語などコミュニケーション面での不安 26.4%

戦略の柱	現状と課題	求められる支援	令和3年度の対策
柱1 海外から優秀な人材を確保 ・送出国側との連携強化により長期的・安定的に人材を受入れる	・本県との縁を手がかりとした送出国側とのパイプ作り ・長期的、安定的な人材確保のためには、選ばれる県に向けた情報発信や、新たなパートナー探しが必要	・行政レベルでの送出国側との連携強化 ・本県の特徴や就労環境の魅力が伝わるようなPR活動	拡・送り出し有望国（ベトナム、ミャンマー）との関係強化に向けた交流の継続と新規国（インド）との関係構築 拡・高知県中小企業団体中央会による国内外での経済交流・人材交流の推進及びPR動画の追加作成（R2:ベトナム語版3業種を新規作成→R3:ベトナム語版2業種と他国語版1業種を追加） 新・ベトナム人国際交流員（CIR）の新規配置【文化生活スポーツ部】
柱2 県内における就労・相談体制の充実・外国人労働者・雇用主への支援により県内就労・定着を促進する	・県内事業者の制度理解が進んでいない ・日本語でのコミュニケーションが取りづらい ・外国人を対象とした資格取得や訓練等の機会が県内に少ない ・外国人労働者と地域住民とのコミュニケーションが少ない	・外国人雇用に関する制度や事例の提供 ・職場での日本語教育に関する支援 ・外国人を対象とした資格取得や訓練等の県内実施 ・外国人労働者と地域との関わり ・産業分野ごとに特化した取組	新・制度理解の促進（外国人雇用に向けたガイドブックの作成や制度説明会など） 拡・高知県中小企業団体中央会において技能実習生の日本語学習（R2当初:5箇所→R3:7箇所）及び地域交流（R3～新規）を支援 新・外国人向け在職者訓練の実施 ・各産業分野（農業・漁業・製造業・介護・建設など）ごとの取組【各産業分野所管部】
柱3 地域の一員としての受入れ態勢の充実・生活者としての外国人への支援により共生社会を実現する	・外国人が安心して生活できる生活環境整備が必要	・外国人に対する生活相談を多言語で行うワンストップ型の相談窓口 ・地域での日本語教育に関する支援 ・外国人の住居確保	・高知県外国人生活相談センターの運営 ・県内各地域での日本語教育の実施【文化生活スポーツ部】 ・外国人が入居できる住宅の確保【土木部ほか】

就職氷河期世代の活躍支援

ポイント

○「こうち就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム」を構築し、官民一体となった就職氷河期世代への支援に取り組む。
 ※国が地方の先進的・積極的な取組を支援するために創設した「地域就職氷河期世代支援加速化交付金」を活用

就職氷河期世代とは
 …35歳～49歳の人で特に雇用状況の厳しい時代に就職活動をした世代

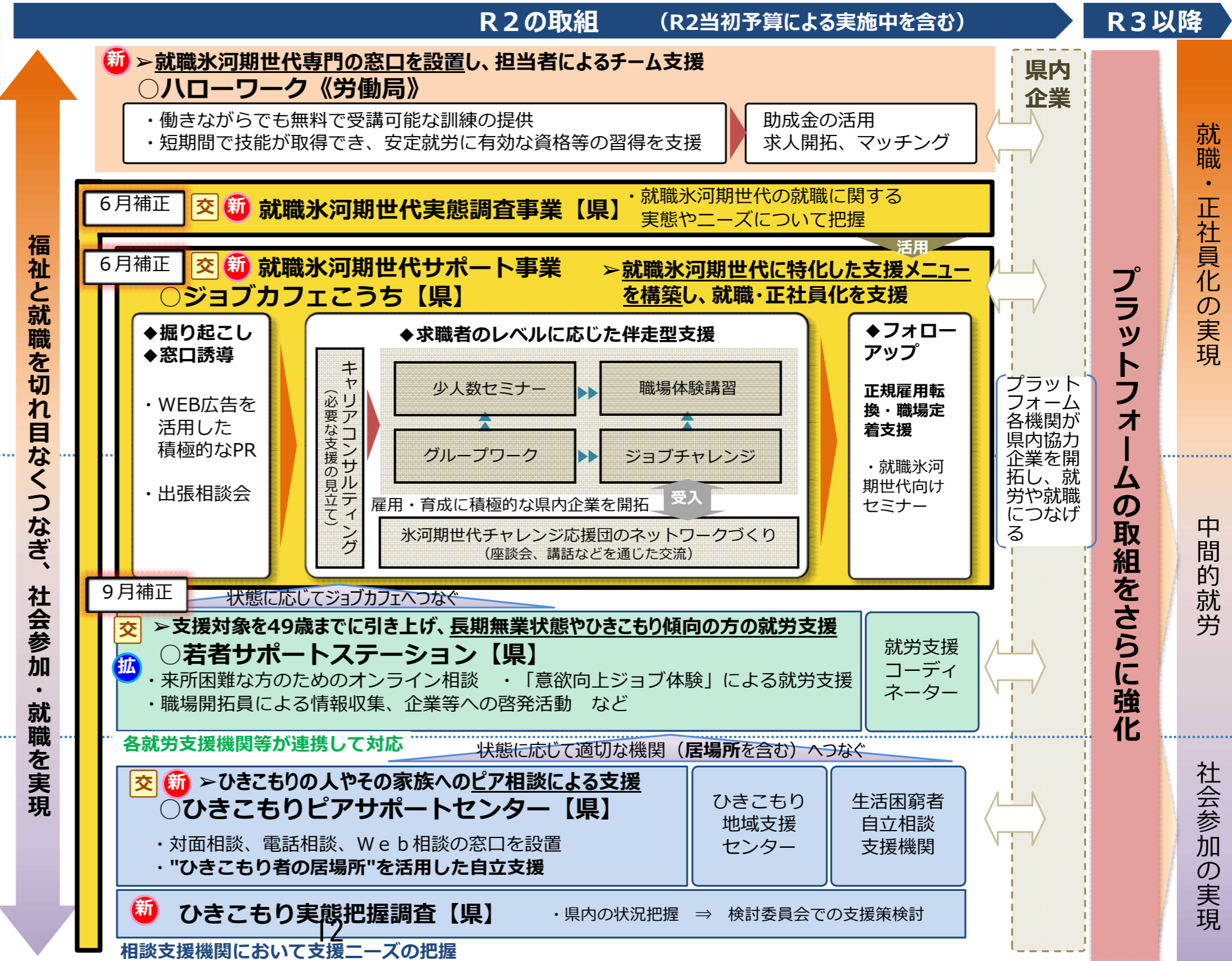
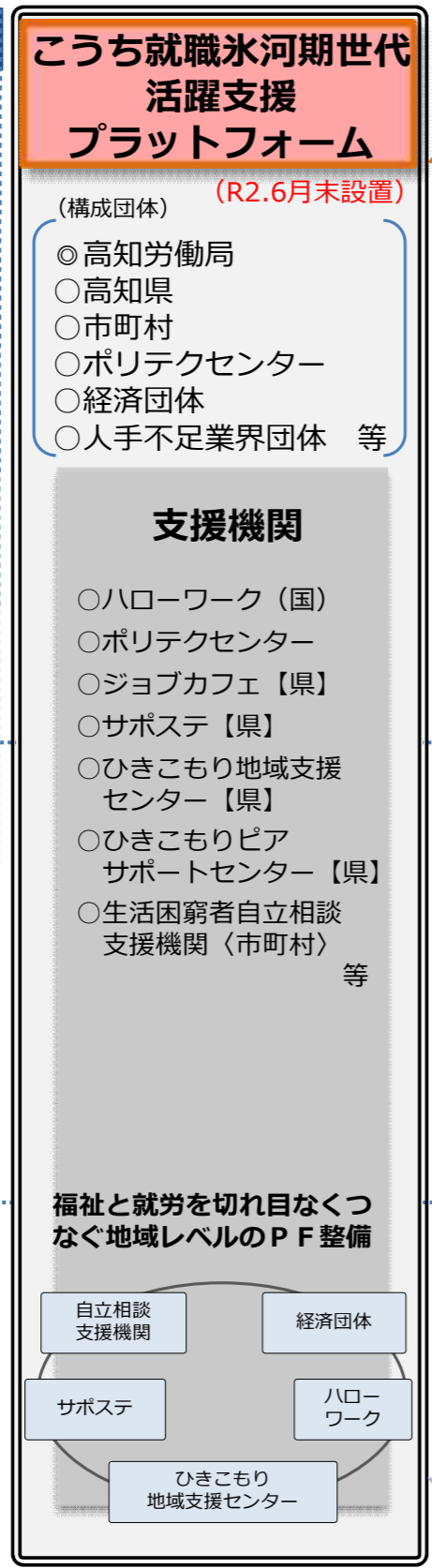
◆**福祉と就労の切れ目ない支援**に向け、各支援機関や関係団体も参画する官民連携PFの下に、**各層に応じた支援に必要な情報や知見が集約される**ことで、それぞれの取組の強化や支援の輪の拡大を図り、**就職氷河期世代の社会参加・就職を実現**する。

<現状>
 ・不安定な就労状態にある方や長期にわたり無業の状態にある方等は、全国で100万人以上、**高知県では5,200人以上**と推計

- ①不安定な就労状態にある方 (高知県:3,500人(参考) 全国:約50万人)
 ・「主に正規の職員・従業員の仕事がないから」現在非正規雇用で働いている
- ②長期にわたり無業の状態にある方 (高知県:1,703人(参考) 全国:約40万人)
 ・無業者のうち求職活動をしていない方で、配偶者なしで家事を行っていない方
- ③社会参加に向けた支援を必要とする方 (計測困難)

(イメージ図) **必要な支援**

- ①不安定就労の方
安定就職に向けた支援
 > 複雑な課題・状況を踏まえた支援
 > 正社員就職の促進
 > 働きながら受講しやすい訓練の提供
 > 求人確保、面接会の開催
- ②長期間無業の方
就職に向けた基盤整備
 > 「入口」で支援対象者の把握・働きかけ
 > 「出口」でHW、就職支援、企業との連携強化
- ③ひきこもり状態の方
社会参加に向けた支援
 > 必要な情報が届く「情報のアウトリーチ」
 > 8050問題などにも対応できる支援体制づくり



高知県中小企業・小規模企業振興条例の制定について

1. 県内中小企業の現状と中小企業を取り巻く課題

- 【現状】**
- ・中小企業は県内企業の大多数（99.9%）を占め、その多く（88.1%）が小規模企業
 - ・中小企業は従業者数でも多くの割合（91.9%）を占める
 - ・県内の中小企業は、17年間で1万1千社減少（H11：36,123→H28：24,997）
 - ⇒ 中小企業は県内の経済、雇用に大きな割合を占めているが、近年その数は減少している。
- 【課題】**
- ・人口の減少（少子高齢化の進展）
 - ・経済のグローバル化の進展
 - ・社会のデジタル化の進展
 - ・働き方改革やSDGs等の新しい課題の出現
 - ・南海トラフ地震や新型コロナウイルス感染症等の危機的な事象の発生・・・等
 - ⇒ 中小企業は、様々な課題に取り巻かれている。

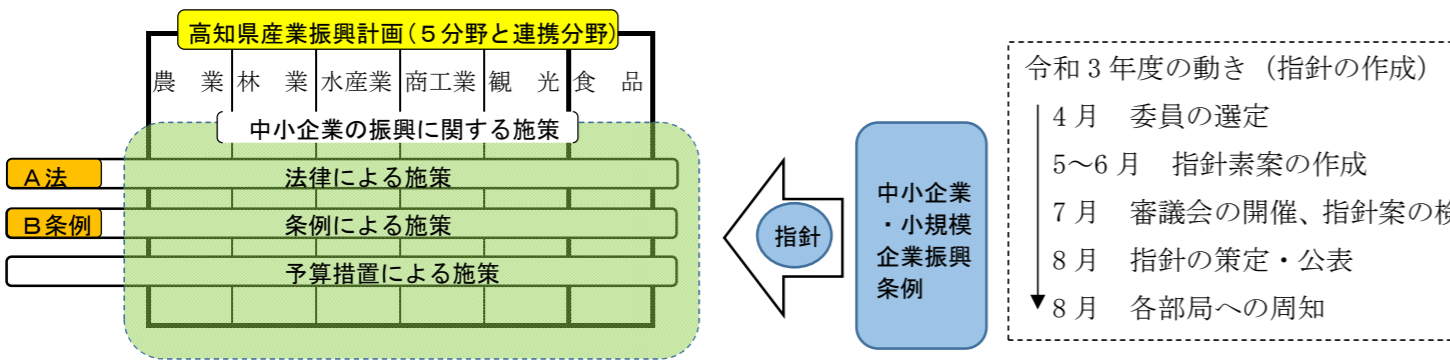
2. これまでの中小企業振興の取組の課題

- 県を挙げて取り組む産業振興計画
 - ・農業、林業、水産業、商工業、観光の5分野及び分野を超えた連携テーマ（食品分野等）ごとの取り組み
 - ・7地域のアクションプランで、地域ごとの事業者やグループを支援
 - ⇒ 産業振興計画の対象以外の産業分野があり、また、産振計画に関わらない事業者もある。
- 各産業分野（部局）ごとの取組
 - （例）・高知県建設業活性化プラン ・公共交通機関への振興策・・・等
 - ⇒ それぞれの取り組みについて、中小企業振興の理念や方向性を共有する仕組みがなかった。

県内の中小企業を今まで以上に振興していくために、理念や方向性を共有するための条例を制定

3. 条例制定の効果と制定後の取り組み

- ・中小企業の振興についての理念や施策の方針を示し、県全体で共有
- ・今後数年間の施策について基本的な方向性を示す「指針」の策定
- ・中小企業・小規模企業振興審議会で指針を審議
- ⇒ 県全体が同じ理念、方向性で中小企業を振興
 - ・策定後は、毎年度の実施状況を審議会に報告
 - ・数年の間隔で指針を見直すことで、その時々課題に対応



- 令和3年度の動き（指針の作成）
- 4月 委員の選定
 - 5～6月 指針素案の作成
 - 7月 審議会の開催、指針案の検討
 - 8月 指針の策定・公表
 - 8月 各部局への周知

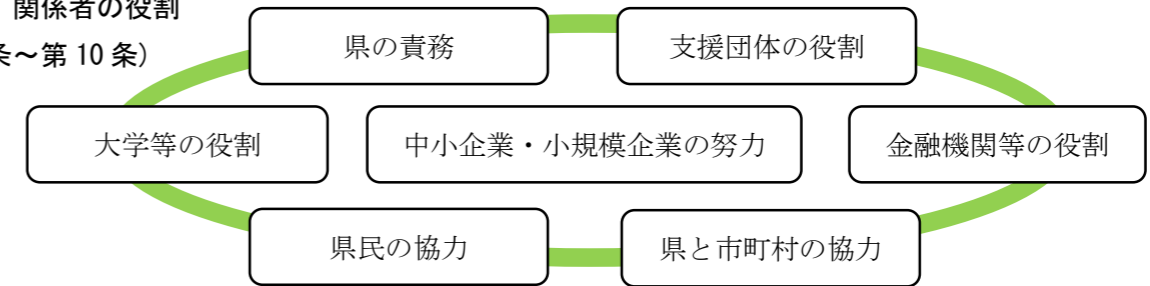
4. 条例案の概要

第1章 総則（目的、基本理念）（第1条～第3条）

中小企業・小規模企業の振興について基本理念を定めるとともに、県の責務等を明らかにすることにより、中小企業・小規模企業に関する施策を総合的に推進し、もって、本県の経済の持続的な発展及び県民生活の向上に寄与する

- ① 中小企業等の創意工夫、自主的な取組への支援
- ② 地域の経済・雇用に果たす役割への基本認識
- ③ 本県の人材、技術、自然等の資源の活用
- ④ 中小企業等の経営の規模・形態への配慮
- ⑤ 関係者相互の連携及び協力
- ⑥ 年齢、性別等にかかわらず活躍できる社会

第2章 関係者の役割（第4条～第10条）



第3章 振興に関する施策（施策の基本方針）（第11条）

- ① 経営基盤の強化、経営の革新の促進
- ② 創業の促進、事業の承継の円滑化
- ③ 販路等の拡大
- ④ 資金供給の円滑化
- ⑤ 人材の育成、確保
- ⑥ 地域の活性化、地域の資源の活用の促進
- ⑦ 環境変化への適応の円滑化、災害等への対応

第4章 施策を推進するための措置（第12条～第15条）

施策の基本的方向性を示す「指針」の策定と、新たな審議会等について規定

施行日
令和3年4月1日

5. 中小企業・小規模企業振興審議会の設置

- 中小企業基本対策審議会の廃止
 - ・「国の施策に準じて」施策を講ずるため、国の中小企業政策審議会に準じて設置
 - ・商工業分野が対象、委員の委嘱も商工業関係団体を中心
 - ・商工業に関する基本計画等を策定（策定期間だけの不定期開催、法改正のあったH11以後実績なし）

- 中小企業・小規模企業振興審議会の設置
 - ・地方公共団体ごとの「自然的経済的社会的諸条件に応じた」施策を策定し、実施していくための条例と、それに基づく審議会
 - ・商工業に限らず全ての産業分野について、中小企業に共通する課題を議論
 - ・第一次産業から第三次産業まで幅広い産業分野から委員を選定
 - ・今後数年間の施策について基本的な方向性を示す「指針」を策定

委員構成(案)

中小企業3、農林水産3
商工業等4、建設運輸3
金融貿易2、観光2
その他2 計19名